

8. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第3四半期連結累計期間	平成21年度 第3四半期連結累計期間
経常収益	3,893,270	4,013,774
経常利益	9,631	132,579
四半期純剰余	59,919	104,891

項目	平成21年度 第3四半期連結会計期間末	平成20年度末
総資産	31,835,844	30,444,624

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等社数	3社
持分法適用非連結子会社及び子法人等社数	0社
持分法適用関連法人等社数	30社
期中における重要な子会社等の異動について (連結財務諸表の作成方針)をご参照ください。	

(3) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成21年度 第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日現在)	平成20年度末 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日現在)
		金額	金額
(資産の部)			
現金及び預貯金		240,930	245,895
一口一		164,700	206,580
債券貸借取引支払保証金		6,395	14,954
買入金		284,131	281,371
商品の有価証券		77,775	52,597
金銭の信託		72,717	31,603
有価証券		24,973,273	22,995,047
貸付金		3,878,907	4,248,799
有形固定資産		1,233,238	1,239,843
無形固定資産		105,883	106,771
再保険		43,799	13,874
その他の資産		372,149	355,473
繰延税金資産		384,800	642,595
支払引当金		17,821	20,138
貸倒引当金		20,681	10,921
資産の部合計		31,835,844	30,444,624
(負債の部)			
保険契約準備金		28,985,278	27,970,307
支払準備金		151,814	173,590
責任準備金		28,481,646	27,449,059
社員配当準備金		351,818	347,658
再保険		734	587
社債		46,039	49,102
その他の負債		1,081,979	1,187,288
退職給付引当金		419,059	405,571
役員退職慰労引当金		3,341	3,486
時効保険金等払戻引当金		761	1,000
価格変動準備金		111,996	101,478
繰延税金負債		775	197
再評価に係る繰延税金負債		124,773	125,535
支払引当金		17,821	20,138
負債の部合計		30,792,561	29,864,695
(純資産の部)			
基金償却積立金		100,000	120,000
再評価積立金		320,000	300,000
連結剰余金		248	248
基金等		286,762	265,787
その他有価証券評価差額金		707,011	686,035
繰延ヘッジ損益		393,216	47,349
土地再評価差額金		2,376	357
為替換算調整勘定		63,421	62,297
評価・換算差額等		3,405	2,514
少数株主持分		324,012	112,519
純資産の部合計		12,258	6,412
純資産の部合計		1,043,282	579,928
負債及び純資産の部合計		31,835,844	30,444,624

(4) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	平成20年度 第3四半期連結累計期間 〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕	平成21年度 第3四半期連結累計期間 〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕
		金額	金額
経 常 収 益		3,893,270	4,013,774
保 険 料 等 収 入		2,470,422	2,870,118
資 産 運 用 収 益		918,850	932,291
(うち利息及び配当金等収入)	(546,067)	(510,762)
(うち商品有価証券運用益)	(1,208)	(1,218)
(うち有価証券売却益)	(299,643)	(190,620)
(うち金融派生商品収益)	(62,654)	(-)
(うち特別勘定資産運用益)	(-)	(225,344)
そ の 他 経 常 収 益		503,997	211,364
経 常 費 用		3,883,639	3,881,195
保 険 金 等 支 払 金		1,914,042	1,919,785
(うち保険金)	(640,800)	(580,406)
(うち年金)	(275,929)	(303,917)
(うち給付金)	(367,271)	(395,638)
(うち解約返戻金)	(494,506)	(504,331)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		8,250	1,040,590
責 任 準 備 金 繰 入 額		-	1,032,712
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		8,250	7,878
資 産 運 用 費 用		1,272,825	249,270
(うち支払利息)	(7,423)	(8,652)
(うち金銭の信託運用損)	(5,451)	(5,186)
(うち有価証券売却損)	(387,661)	(104,550)
(うち有価証券評価損)	(455,323)	(58,261)
(うち金融派生商品費用)	(-)	(9,838)
(うち特別勘定資産運用損)	(303,418)	(-)
事 業 費 用		337,498	351,461
そ の 他 経 常 費 用		351,022	320,087
経 常 利 益		9,631	132,579
特 別 利 益		124,085	121
固 定 資 産 等 処 分 益		847	29
貸 倒 引 当 金 戻 入 額		3,084	-
償 却 債 権 取 立 益		165	90
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		119,987	-
そ の 他 特 別 利 益		1	0
特 別 損 失		3,562	17,357
固 定 資 産 等 処 分 損		1,375	1,502
減 損 損 失		1,308	4,475
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		-	10,518
そ の 他 特 別 損 失		878	861
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		130,154	115,343
法 人 税 及 び 住 民 税 等		570	515
法 人 税 等 調 整 額		72,194	10,203
法 人 税 等 合 計		72,765	10,718
少 数 株 主 損 失		2,530	266
四 半 期 純 剰 余		59,919	104,891

(5) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	平成20年度第3四半期連結累計期間	平成21年度第3四半期連結累計期間
	〔平成20年4月1日から 平成20年12月31日まで〕	〔平成21年4月1日から 平成21年12月31日まで〕
	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純剰余(は損失)	130,154	115,343
減価償却費	22,529	23,094
減損損失	1,308	4,475
支払備金の増減額(は減少)	2,559	21,775
責任準備金の増減額(は減少)	304,418	1,032,712
社員配当準備金積立利息繰入額	8,250	7,878
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,075	9,759
投資損失引当金の増減額(は減少)	3,955	-
償却債権取立益	165	90
貸付金償却	672	393
退職給付引当金の増減額(は減少)	16,229	13,488
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	315	145
時効保険金等払戻引当金の増減額(は減少)	185	238
価格変動準備金の増減額(は減少)	119,987	10,518
利息及び配当金等収入	546,067	510,762
有価証券関係損益(は益)	837,683	256,103
支払利息	7,423	8,652
有形固定資産関係損益(は益)	527	1,472
商品有価証券の増減額(は増加)	66,251	25,178
その他	105,620	62,753
小 計	83,419	476,246
利息及び配当金等の受取額	596,527	517,450
利息の支払額	5,843	5,978
社員配当金の支払額	80,490	68,682
その他	162,831	171,680
法人税等の支払額	58,567	58,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	697,877	805,637
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の取得による支出	34,484	33,221
買入金銭債権の売却・償還による収入	50,041	15,075
金銭の信託の増加による支出	15,500	55,500
金銭の信託の減少による収入	5,000	9,111
有価証券の取得による支出	13,566,465	8,085,987
有価証券の売却・償還による収入	12,770,489	7,018,772
貸付けによる支出	400,927	275,359
貸付金の回収による収入	684,832	644,892
その他	503	65,952
資産運用活動計	506,509	828,168
(営業活動及び資産運用活動計)	(191,368)	(22,530)
有形固定資産の取得による支出	15,931	15,330
有形固定資産の売却による収入	1,959	336
その他	20,526	16,022
投資活動によるキャッシュ・フロー	541,007	859,184
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	3	8
リース債務の返済による支出	33	68
基金の償却による支出	-	20,000
基金利息の支払額	2,328	2,328
少数株主からの払込みによる収入	10,000	8,500
その他	3	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,631	13,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	671	110
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	163,829	67,345
現金及び現金同等物期首残高	479,951	472,975
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	6,799	-
現金及び現金同等物第3四半期連結会計期間末残高	636,982	405,630

注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方針)

平成 21 年度第 3 四半期連結累計期間	
1.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社から除外された会社 2社</p> <p>第1四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limited の子会社1社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。</p> <p>第2四半期連結会計期間より、Tower Australia Group Limited の子会社1社について売却を行ったため、持分法適用会社から除外しております。</p>

(四半期連結貸借対照表関係)

平成 21 年度第 3 四半期連結会計期間末	
1	<p>責任準備金対応債券の当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額及び時価並びにリスク管理方針の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 責任準備金対応債券の当第3四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表計上額は、5,564,854百万円、時価は5,727,919百万円であります。</p> <p>(2) 責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。</p> <p>保険商品の特性に応じて小区分を設定し、リスク管理を適切に行うために、各小区分を踏まえた全体的な資産運用方針と資金配分計画を策定しております。また、責任準備金対応債券と責任準備金のデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。なお、小区分は次のとおり設定しております。</p> <p>個人保険・個人年金保険 財形保険・財形年金保険 団体年金保険</p> <p>ただし、一部保険種類を除く。</p> <p>(3) なお、ALM運用の更なる高度化へ向けて、デュレーション・コントロール等において一体的な運用を行うことを目的に、当第3四半期連結会計期間より従来の拠出型企業年金保険の小区分に確定給付企業年金保険、厚生年金基金保険（一部を除く。）及び新企業年金保険（一部を除く。）を追加するとともに、小区分を団体年金保険としております。この変更による損益への影響はありません。</p>
2	<p>当社は第108回定時総代会で決議された組織変更計画により株式会社に組織変更を行うにあたって、保険業法第89条の規定に基づき平成22年3月26日に基金100,000百万円（平成16年度募集60,000百万円のうち未償却分40,000百万円及び平成18年度募集60,000百万円）を全額繰上償却することとしております。</p> <p>なお、基金の繰上償却においては、基金債権者である第一生命第2回基金流動化特定目的会社及び第一生命第3回基金流動化特定目的会社がそれぞれ特定社債権者集会を開催し、基金債権の期限前償還の同意に関する決議及び裁判所の認可を得る必要がありますが、平成21年8月19日開催の特定社債権者集会において基金債権の期限前償還の同意に関する決議がなされ、それぞれ平成21年9月4日及び平成21年9月1日に東京地方裁判所の認可決定がなされております。</p>
3	<p>「破綻先」、「実質破綻先」及び現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権以外の債権に対する貸倒引当金については、当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が中間連結会計期間末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、中間連結会計期間末の貸倒実績率等を使用して算定しております。</p>
4	<p>有形固定資産の減価償却の方法は、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。有形固定資産の減価償却累計額は、640,355百万円であります。</p>

- 5 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の当第3四半期連結貸借対照表価額は、457,302百万円であり
ます。
- 6 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|----------------------|-------------|
| 前連結会計年度末残高 | 347,658 百万円 |
| 前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額 | 64,963 百万円 |
| 当第3四半期連結累計期間社員配当金支払額 | 68,682 百万円 |
| 利息による増加等 | 7,878 百万円 |
| 当第3四半期連結会計期間末残高 | 351,818 百万円 |
- 7 担保に供している資産の額は、有価証券468,161百万円、預貯金86百万円であります。また、担保付き債務
の額は453,774百万円であります。
なお、上記には、現金担保付有価証券貸借取引により差し入れた有価証券449,473百万円及び受入担保金
453,756百万円をそれぞれ含んでいます。
- 8 当社は、平成19年度より平成8年3月以前加入の終身保険のうち、保険料払込満了後契約(一時払契約を含
む。)を対象に、保険業法施行規則第69条第5項の規定により責任準備金を追加して積み立てることとし、
既に保険料払込満了後となっている契約(一時払契約を含む。)については、9年間にわたり段階的に積み立
てることとしております。これにより、当第3四半期連結累計期間に積み立てた額は、72,670百万円であり
ます。
- 9 基金20,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金
へ振り替えております。

(四半期連結損益計算書関係)

平成21年度第3四半期連結累計期間

- 1 一部の連結される子会社及び子法人等の税金費用は、当第3四半期連結累計期間を含む年度の税引前当期
純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を
乗じることにより算定しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成 21 年度第 3 四半期連結累計期間

- 1 当第 3 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における「現金及び現金同等物」の範囲は、当第 3 四半期連結貸借対照表上の「現金及び預貯金」、「コールローン」、「買入金銭債権」のうちコマーシャル・ペーパー、「有価証券」のうち MMF、及び「その他負債」のうち当座借越（負の現金同等物）であります。
- 2 現金及び現金同等物の当第 3 四半期連結会計期間末残高と当第 3 四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	240,930 百万円
コールローン	164,700 百万円
現金及び現金同等物	405,630 百万円

(6) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(ソルベンシー・マージン比率)

・第一フロンティア生命保険株式会社

(単位：百万円)

項目	平成21年度 第3四半期会計期間末	平成20年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	220,103	129,974
資本金等	120,644	104,596
価格変動準備金	43	25
危険準備金	38,590	4,328
一般貸倒引当金	12	5
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合100%)	1,920	491
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	58,891	20,527
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)} + (R_2+R_3+R_7) + R_4$ (B)	45,055	17,491
保険リスク相当額 R_1	-	-
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	-	-
予定利率リスク相当額 R_2	6	0
資産運用リスク相当額 R_3	2,069	1,289
経営管理リスク相当額 R_4	1,312	509
最低保証リスク相当額 R_7	41,667	15,692
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	977.0%	1,486.1%

(注) 1. 平成20年度末は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

平成21年度第3四半期会計期間末は、これらの規定に準じて、当社が妥当と考える手法により算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(7) セグメント情報

当社並びに連結される子会社及び子法人等は、生命保険事業以外にコンピューターシステム開発、ソフトウェア開発等の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。